

明石市が目指すまちづくり

対談 市長×パパたこ

明石のまちづくりについて、市長の熱い思いをパパたこがインタビューします。



動画で解説しています



Q 人口が増えて、明石のまちが賑わってきたのはなぜ？

こども施策に力を入れると、経済も良くなる



子育て施策など、市民に寄り添うまちづくりによって、**まちの好循環**が続いているからです。



① これまで、こどもの医療費をはじめとした市独自の5つの無料化施策（すべて所得制限なし、サービスを無償で提供）のほか、市民に寄り添うまちづくりを次々と実施してきました。

② これらの施策が広がることで人々に安心感が生まれ、

③ 選ばれるまちとして周辺エリアから子育て世代や働き盛りの人が流入。生まれる赤ちゃんも増え、9年連続で人口が増加しています。



④ その人口がどんどんまちに出て、地域経済を支えている結果、

民間需要も高まりまちが賑わい、⑤ 地価の上昇や税収の増加にもつながっています。

①' その財源を基に、高齢者や障害者に対する新たなサービスの提供など、さらに充実したまちづくりを行なうことができます。

②' その結果、91.2%の市民が住みやすいと感じ、生活満足度調査では関西1位に輝くなど、今住んでいる市民が住み続けたいと思える、さらなる安心感が生まれています。

このいわゆる「まちの好循環」を維持・拡大することで、まちのみんなが幸せに、そして明石のまちが元気になっているのです。

MEMO

まちづくりの大きな柱は2つ、
「こどもを核としたまちづくり」
「すべての人にやさしいまちづくり」



まちの魅力を戦略的にシティセールス

やさしい社会を明石から

Q 「やさしいまちづくり」って？

私もあなたも含めて、人は誰もが、誰かの助けを受け、誰かに支えられながら、生まれ育ち暮らしているのではないのでしょうか。人は、いつ被害者になるかわかりませんし、家族が認知症になるかもしれません。そんなときに「本人や家族だけで頑張れ」ではなく、「困ったときは、お互いさま。大丈夫だよ、みんなで支えるから」と言い合えるような『やさしいまち』を目指しています。

寛容な『やさしいまち』は、様々な危機やリスクにも『つよいまち』だと思っています。



障害のある人もない人もみんな一緒に喜びや感動を共にできるまちづくりを展開中

Q 新型コロナへの対応は？

2018年に中核市に移行した際、保健所を設置し、独自でPCR検査を行い、相談から検査まで1か所で短期間で行える体制を整えました。

生活支援の面では、まず最初に行ったのが、個人商店への2か月分の家賃支援です。商店だけでなく、そこで働く従業員、さらには地域経済を守ることもつながりました。あわせて、生活に困る人へも全員にアンケートを配布し、直接市民の困りごとを聞いて支援につなげてきました。

学生への支援では、コロナの影響で将来の夢をあきらめることがないように、ニーズに合わせ、金額や対象を拡大して学費の支援をしました。

目の前で困っている市民がいるなら、すぐに手を差し伸べるのが行政の役割。国や県の動きを待ってはいけません。市民に近い基礎自治体だからこそできることがあります。より実効性の高い施策をスピード感を持って実現していく、これが今、行政に望まれていることです。

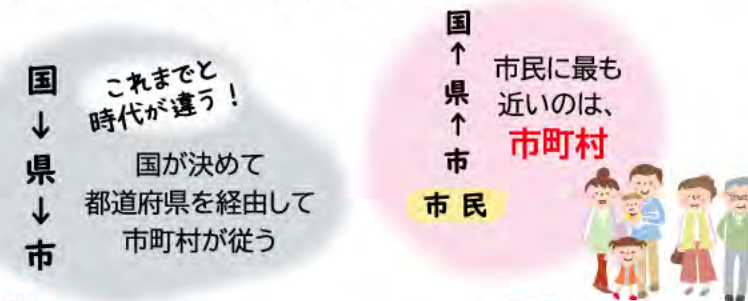


3つの発想の転換

地方こそがリーダーシップを発揮すべき

1 × お上意識 ○ 自治意識

市民が一番近い基礎自治体だからこそ、市民の生活や暮らしの声、苦しみや願いを直接聞くことができます。国を待つことなく、地方から市民ニーズに応えていく必要があります。



先駆性 国を待つことなく
明石からはじめる

普遍性 明石だけでなく
明石から全国に広げる

市民に必要なことは、国を待つことなく、先んじてやっていく。実際、施策の中には、全国の自治体にも広まり、国も明石を参考にして、法整備につながる動きもあります。この「やさしい社会」が全国に広がり、誰もが住みやすいまち、安心して暮らせるまちになるよう、これからも市民と一緒にまちづくりを進めていきます。

となりまちと我がまちは違う

2 × 横並び主義 ○ 地域の特性

国が決めたことを全国一律にする、という発想は今の時代には合いません。新型コロナ対策に関してもそれぞれの地域で状況は違います。我がまちを見ながら責任を果たしていくことが求められています。

昨日までと同じ明日ではない

3 × 前例主義 ○ 新しい発想

これまで通りだから構わない、これまでと一緒にいいという発想ではなく、時代状況に即してスピード感を持って臨機応変にまちづくりに取り組む必要があります。



明石市長 泉房徳